とができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

　また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

　当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成26年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１　さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yuichi Ishikawa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured: 41

⑶　Subject matter of the contract: Construction work of the H28 New construction of Shakusui floodgate.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system: 5:00 P.M. 1 July 2016.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 7 September 2016 (tenders brought with or submitted by mail: 12:00 P.M. (noon) 7 September 2016).

⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex2525)

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成28年６月６日

国立大学法人東京大学総長　五神　　真

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第３号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　救急ＣＴシステム一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　平成28年度３月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　空間分解能に優れた全身のデジタルＸ線画像が得られること。

Ｂ　濃度分解能に優れた全身のデジタルＸ線画像が得られること。

Ｃ　時間分解能に優れた全身のデジタルＸ線画像が得られること。

Ｄ　画像の再構成が高速に行えること。

Ｅ　全身の等方性のボリュームデータを撮影可能であること。

Ｆ　大量のデジタル画像情報を高速に転送できること。

Ｇ　病院情報システム及び放射線情報システムと連動すること。

Ｈ　放射線画像情報システムと連動すること。

Ｉ　画像解析用ワークステーションおよび画像解析システムを有すること。

Ｊ　読影用端末システムを有すること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成28年７月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒113―8655　東京都文京区本郷７－３－１　東京大学医学部附属病院事務部管理課経理チーム　萩原　　稔　電話03―5800―8616

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成28年６月６日から平成28年７月22日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成28年６月13日10時15分

⑵　開催場所　東京大学医学部附属病院管理課会議室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured: 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased: Emergency CT system 1 set

⑶　Type of the procurement: Purchase

⑷　Basic requirements of the procurement:

A　The system should provide digital cross-sectional images of the whole body with excellent spatial resolution.

B　The system should provide digital cross-sectional images of the whole body with excellent density resolution.

C　The system should provide digital cross-sectional images of the whole body with excellent temporal resolution.

D　The system should be capable of rapid reformation of scanned images.